

飼料増産に係る都道府県単独要求(18年度新規)事業について

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	17年度実施状況	備考
青森県	草で育む豊かな畜産推進事業	公共牧場活用促進 ・公共牧場管理者研修会の開催(情報交換・技術研修・環境衛生対策) 水田等放牧農家実証 ・地域の土地状況に応じた水田等放牧実証展示 水田放牧に係る新技術の開発・普及	県	100%	H18～20	1,900千円		
福島県	「豊かなまきば」健康な牛づくり支援事業	きめの細かい生産履歴及び衛生・繁殖管理の徹底、充実を図り、質の高い公共牧場づくりを支援する。	牧野管理主体	1/2以内	H18～20			
	うつくしま園芸・畑作グレードアップ事業	水田農業改革アクションプログラム及び県計画における園芸畑作物等の振興目標を達成するため、園芸畑作等の生産振興や既存産地の生産拡大等を総合的に実施する。	市町村、農業団体、営農集団等	1/2、4/10以内	H17～19		県内7地区で水田における飼料作物生産関連機械の導入。	継続事業
	土地利用型作物自給率向上緊急対策事業	水田における大豆・麦・飼料作物(青刈りとうもろこし及び飼料用稲に限る)の高品質生産のために、団地化に取り組む場合に助成。	地域水田農業推進協議会、農業協同組合、市町村、営農集団等	定額 1年目 8千円/10a 2年目以降 5千円/10a	H16～		青刈りとうもろこし、飼料用稲について団地化された約75haについて助成。	継続事業
	牛のいる風景創出事業	遊休農地の効率的な保全や野生動物被害を軽減する手段として有効である遊休農地等における牛の放牧を進めるモデルほ場を設置し、遊休農地の解消と併せて、放牧の持つ様々な機能や有効性を検証する。	県		H17～		県内4地区モデルほ場設置。	継続事業
	稔りの農地活用支援事業	一斉耕耘日の設定・活動に対する助成。遊休農地の再整備と保全用の機械購入及び遊休農地を活用した作物の栽培や市民農園等の初期投資に対する助成。	市町村等	4/10	H18～			

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
茨城県	放牧等による遊休農地再活用推進事業	遊休農地を活用した放牧技術を普及させるため、県内各地域農業改良普及センター管内で実証展示放牧を実施するとともに、放牧技術の普及指導を行う。 また、耕種農家と畜産農家をはじめ、関係者の連携を推進するため、推進会議や現地検討会を開催する。	県		H18～	2,000千円		
群馬県	飼料用稲作付拡大・流通促進対策	耕種農家と畜産農家が利用供給契約を締結してイネWCSの栽培を行う場合に助成を行う。 また、収穫調製作業を受託する組織に対して助成を行う。	市町村、農協、営農集団	・畜産農家及び耕種農家 10,000円 / 10a ・作業受託組織 2,250円 / 10a	H11～18	未定	18年1月見込み ・畜産農家及び耕種農家 120ha、24,000千円 ・作業受託組織 100ha、2,400千円	
	畜産コントラクター普及事業	本県における畜産コントラクターは農業公社1者のみであるため、畜産コントラクター普及研究会の設立・運営。畜産コントラクター実演会の開催を行い、新たなコントラクター組織の出現を推進する。	(社)群馬県畜産協会	定額 1,000千円	H18	1,000千円	18年度新規。	
埼玉県	家畜で地域おこし支援事業(家畜や畜産物を通じた地域おこし支援事業)	ブランド畜産物の生産、未利用資源の飼料利用、教育ファームなど畜産の持つ多様な機能を活用した地域おこし支援及び遊休農地を活用した放牧の利用拡大に向けた取組に要する経費の助成及び飼料用稲種子の確保等自給飼料増産対策を実施する。	市町村・農協・農家集団・県等	1/2	H17～19	16,829千円	3地域において遊休農地における里地放牧の実証展示を行うとともに地域にあったシステムを構築した。(その他の事業実施もあるが飼料増産とは直接関係がないため省略)	17年度から継続、一部新規

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
新潟県	新潟県農林 水産総合振 興事業 畜産振興事 業	畜産(飼料含む)の生産性向上のため、機械 施設整備、基盤整備を行うのに要する経費。	農業者の組 織する団体、 第3セクター 等	一般地域(中 山間) 機械整備 1/3以内 (4/10) 施設整備 4.5/10以内 (5/10) 基盤整備 4/10以内 (4.5/10)	単年度	未定	飼料収穫機械導入 事業費 6,800千円(2件)	
富山県	飼料生産受 託組織育成 事業	耕種経営に対しこれまで酪農及び肉用牛経 営が担ってきた飼料生産を担う組織に誘導す るとともに、その組織の育成を図る。	県		H18～21	1,000千 円		
	水田放牧モ デル実証事 業	耕種農家での放牧に当たって、放牧資材の 貸出し等とあわせて実証調査を実施。	県(社団法人 富山県畜産 振興協会へ 委託)		H16～18	1,841千 円	4か所で実施。	継続事業
	基幹牧場経 営安定対策 事業	基幹牧場における預託経費(県内牛のみ) について牧場に助成。	基幹牧場運 営事業主体	定額(70円 /日・頭)	S58～	7,144千 円	2牧場で実施。	継続事業
	公共牧場経 営安定対策 事業	公共牧場の牧養力向上に係る経費の一部 を助成。	公共牧場	定額 (30円/日・ 頭) (1牧場500 千円上限)、 (面積2千円 /ha)	S58～	451千円	4牧場で実施。	継続事業
石川県	自給飼料高 度生産利用 向上対策事 業	酪農経営及び肉用牛生産経営における自 給飼料の高度生産利用を図るために、飼料基 盤の整備を行うことにより、経営基盤の強化と 低コスト化を図る。	市・町、農業 協同組合、農 業協同組合 連合会、営農 集団、農事組 合法人等	1/3以内		572千円	トラクター1台導入 草地更新6.8ha	機械整備 に係る補 助は17年 度で終了

都道府県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度予算額	17年度実施状況	備考
愛知県	和牛放牧活用促進事業費	・推進協議会の開催 ・未利用農地への放牧 ・放牧を活用した体験・交流活動	県		H18	2,960千円	和牛放牧利活用モデル事業 (内容) 放牧推進のための検討会開催 未利用地等への放牧	
三重県	県内産稲わら自給体制構築推進事業	県内産稲わら確保および環境保全型農業の確立を目指すため、重点支援地域を設定し、地域での自給体制確立を検討するとともに各地域に普及推進し、県内産稲わらの自給率向上を図る。	県	定額	H18～19	1,500千円		未確定
京都府	地域課題対応型ふるさと推進事業 (家畜が育む里復興事業)	地域の課題に対応した自主的な農林水産業の振興施策を支援する農林水産業振興事業。 (稲WCS直播技術実証、細断型ロールペーラー調製技術実証、自給飼料生産組織化、バッファゾーン放牧実証、放牧モデル経営実証)	市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会、その他知事が適当と認める者	1/2以内及び定額				
兵庫県	遊休農地活用総合対策事業	1 市町遊休農地活用推進事業 市町において推進体制を整備し、総合的な遊休農地発生防止・活用計画を策定するとともに集落農地利用プランの策定を指導する。 2 遊休農地整備事業 市町計画や集落農地利用プランに基づき、活動に必要な施設等導入を行う。 事業メニュー：棚田等放牧施設等整備（小規模な放牧場の電気牧柵等の簡易な機材の設置）	市町集落農業者等の組織する団体農協	1/2以内	H17～21	H17 12,645千円	放牧施設整備等の事業実績なし	
鳥取県	飼料生産受託組織育成支援事業	地域育成強化事業 飼料用稲専用品種種子の増殖と供給 作付面積 90a	鳥取県畜産農業協同組合	県1/2	H18.4.1～H19.3.31	810千円 (予定)	強い農業づくり交付金での実施 ・交付率 国1/2 ・作付面積 120a ・事業費 2,160千円	国の税源移譲に伴う単県事業への再構築

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
	自給飼料生産総合対策事業	奨励品種推進事業 畜産試験場における飼料作物奨励品種選定試験。(イタリアン、トウモロコシ)	県	県10/10	H18.4.1 ~H19. 3.31	79千円 (予定)	強い農業づくり交付金での実施 地域高度生産システム確立促進事業 自給飼料生産機械の整備 2地区 事業費 8,680千円(国1/3) 奨励品種推進事業 飼料作物奨励品種の選定 事業費 79千円(国1/2、 県1/2)	国の税源移譲に伴う単県事業への再構築
島根県	たち上がる産地育成支援事業	産地自らの発送や、地域力(人材、資源、産業等)を結集した農産物等の生産から加工・流通・販売に至る一体的な活動への積極的な取り組みに対する支援を行う。	組織(市町村、生産者組織、農協等)	ソフト1/2、 ハード1/3	H17~19	予算査定中	飼料運搬機、飼料倉庫等	
	しまね農業耕畜連携推進事業	稲わらや堆肥などの需要や供給に関する情報を提供するとともに、それらを結びつけて耕畜連携を実現する人材の育成を図り、地域での耕畜連携システムを構築する。	県	定額	H18~20	予算査定中		
	地域放牧推進事業	畜産農家や無畜集落における放牧の取組を拡大するため、水田放牧の取組に加え、地域一体となったの取り組みを推進し、耕作放棄地・遊休農地利用による放牧を拡大し、自給飼料の増産及び増頭意欲の向上を図る。	県	定額	H18~20	予算査定中		
	共同放牧場機能アップ事業	機能の低下が見られる共同放牧場について、公共事業削減等に伴って発生する余剰労働力などを活用し雑灌木除去、隔障物の整備を行い、放牧環境を向上させ、併せて放牧が持つ多面的機能(観光資源、農地保全、野生鳥獣侵入防止等)のアップに努め、放牧による肉用牛振興を図る。なお、今回の事業は人件費補助となる。	県(機能アップが必要な共同放牧場を管轄する市町村長に委託できる)	作業に係る人件費のみを委託費とし、予算の範囲内で行う。	H17~18	予算査定中	事業実施市町村数:4町村 事業実施面積: 雑灌木除去39ha 隔障物整備10ha	

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
広島県	耕畜連携支 援モデル事 業	(農地保全型モデル) 農地の荒廃防止や農地保全を行うために実施する広島牛の放牧に必要な電気牧柵等の整備及び放牧馴致研修会の開催。	ハード:市 町,農協等, ソフト:県	ハード:県 1/4,ソフト: 県10/10	H17~18	712千円	5地区(北広島町,三次市3 地区,庄原市)	
		(堆肥ストックポイント) 耕種農家と畜産農家が連携して堆肥散布の効率化と利用拡大を図るために実施する堆肥ストックポイントの整備。	市町,農協等	県1/4	H17		2地区(安芸高田市,東広 島市)	
山口県	山口型共同 放牧推進事 業	移動放牧技術を活用し共同利用草地等を利用した周年放牧及び共同管理システムをモデル実証する。	県、営農集団 等	10/10 1/4	H17~19	1,306千 円	・阿武町、萩市須佐、長門 市油谷、阿東町及び周東町 の5市町で実施。 ・阿武町、萩市須佐及び長 門市油谷の計画では、合わ せて51.8haでの移動放牧を 実施予定。 ・阿東町及び周東町におい ては現在計画を作成中。	
	資源循環型 肉用牛経営 育成事業	肉用牛の増頭と中山間地域等の農村機能の維持及び資源の循環を推進するため、飼料作物の栽培と堆肥の散布を条件に、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を助成する。 ・繁殖経営育成型;畜舎、飼養管理機械(5頭以上の増頭) ・肥育経営育成型;畜舎、飼養管理機械(20頭以上の増頭)	農協、営農集 団	1/4	H15~17		・繁殖農家9戸での取り組 みで5年後までに、57頭増 頭、飼料作物作付面積456 a増加の予定。 ・肥育農家3戸においては、 5年後までに、60頭の増頭 と300aでの稲わら収集を計 画し、事業を実施している。	
徳島県	「とくしま元気 な畜産」創造 対策事業	家畜畜産物の生産拡大及び近代化的かつ効率的な加工・流通のために要する機械・施設整備に対し助成する。 <自給飼収穫調製機械・施設整備> 規模拡大かつ飼料自給率向上のため、県産飼料(稲わら等も含む)の増産利用に必要な機械・施設整備。	農協連、農 協、農業者集 団等	4/10以内	H18~20	1,700千 円		予算要求 中

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
香川県	飼料作物等 生産効率化 促進事業	飼料作物の効率的生産及び未利用資源の活用を図るための共同利用機械の導入について助成を行う。	農協、営農集団等	1/3以内	H18	2,400千円	(17年度見込) 実施か所:5か所 事業費:7,495千円 事業内容:飼料収穫調整機械、稲わら収集機械	継続
愛媛県	産地ステップ アップ支援事 業	競争力を強化した産地の構想を図るため、重点的に振興する作物の高品質・高付加価値生産のための新技術・新品種・環境保全の取組みに必要な機械・整備事業。	農協・営農集団等	1/3		41,236千円		
高知県	中山間農業 活性化事業	耕作放棄地における放牧利用のための、電気牧柵レンタル料の助成ほか(農林関係全般事業)	市町村、農協	1/2	H16～18	70,000千円	2件 600千円	
福岡県	「ふくおか型 良質牛肉生 産技術」確立 普及事業	脂肪を蓄積しやすい体質を作る飼養管理技術と共に遊休農地における放牧技術を確立し、健康イメージの高い低コストで良質な牛肉生産技術の確立普及を図る。	県	10/10	H18～20			放牧実証は市町村と委託契約により行う。
佐賀県	さが畜産自給 力強化事業 (自給飼料増 産対策事業)	効率的な飼料生産体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培、収穫及び調整に係る機械の導入に対する助成。	農協、2戸以上の農家から構成される営農集団	県1/3、 市町村1/10	H16～20 (5年間)	11,612千円	事業実施集団:10集団 導入機械内訳: ロールベラー ラッピングマシーン ディスクモアー ジャイロレーキ ベールグラブ	17年度継続
	耕畜連携・資 源循環型農 業推進事業	耕種農家が飼料用稲・稲わらを畜産農家に供給し、畜産農家は耕種農家に良質たい肥を供給するシステムを構築することにより、資源循環型農業を推進する。	畜産農家、たい肥散布集団、農協等	県1/3、 市町村1/10	H17～19 (3年間)	27,533千円	実施集団:13集団 導入機械内訳: マニュアルプレッター ショベルローダー 堆肥ストック場 良質たい肥生産施設	17年度新規
	肉用牛等放 牧促進対策 事業(県草地 飼料協会事 業)	飼料増産を図るため、耕作放棄地等への肉用牛の放牧等に要する経費に対して助成する。	農業者、営農集団、農協	定額	H15～17 (3年間)	事業実施未定	3市町事業実施予定	17年度継続

都道府 県名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	18年度 予算額	17年度実施状況	備考
	飼料イネ栽培 促進対策事 業(県草地飼 料協会事業)	飼料増産を図るため、水田における飼料作物の一つとして既存機械が利用でき、耕種農家でも栽培が可能な飼料イネの栽培を促進するための栽培・給与の実証展示等に要する経費に対して助成する。	農業者、営農 集団、農協	定額	H15～17 (3年間)	事業実 施未定		17年度継 続
	自給飼料増 産促進対策 事業(県草地 飼料協会事 業)	自給飼料の増産を図るため、市町村又は地区農業技術者連絡協議会等(地区技連)が行う事業に要する経費に対し助成する。	農業者、営農 集団、農協 市町村、地区 技連	定額	H15～17 (3年間)	事業実 施未定	1町事業実施予定	17年度継 続
大分県	安全・安心飼 料増産対策 事業	・飼料生産担い手等支援事業 ・コントラクターが、単収向上をさせるための機械(国庫対象外:トラクター等)を導入する経費に対し、助成する。	コントラクター 等	県1/3・市町 村1/6	H17～19	41,160 千円(見 込)	実施市町村数:10市町	17年度継 続
		・おおいた型放牧促進対策事業(耕作放棄地高度利用型) 耕作放棄地等の遊休地を活用して、小規模な放牧地を造成する経費に対して助成する。	2戸以上の 農業者、営農 集団	県1/3・市町 村1/6				
	草地活用畜 産経営強化 対策事業	自給飼料の増産を目指す「畜産農家」と「遊休草地を有する公共牧場」が「草地活用強化組合」を組織し、遊休草地を解消し、草地として維持・活用するための草地生産増進活動を行う経費に対し、3年間助成する。	草地活用強 化組合	県1/2～1/ 4市町村1/ 6	H17～19	2,510千 円(見 込)	実施市町村:1市	17年度継 続
	おおいた型放 牧育林モデ ル事業	新植地に牛を放牧することにより、下刈りの軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地での植栽促進及びおおいた型放牧の拡大を目指す。	県		H18～20	2,500千 円(見 込)		18年度新 規(見込)
宮崎県	自給飼料確 保対策事業	・飼料増産目標達成のために新技術の導入 ・中小規格等の稲わら収集機械等の導入	営農集団等	県1/3	H17～21	11,988 千円	10市町村、19組織機 事業費:31,776千円 導入機械:ロールベラー、 ラッピングマシン等	17年度か らの継続 事業